

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名 清流の国ぎふ教師養成塾実施事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 教育研修課 研修企画係 電話番号：058-271-3450(内28)

E-mail : c17781@pref.gifu.lg.jp

1 事 業 費 348 千円 (前年度予算額) 348 千円

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支 出 金	分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
前年度	348	0	0	0	0	0	0	0
要求額	348	0	0	0	0	0	0	0
決定額								

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- 教職員の大量退職、大量採用により経験の少ない教職員の採用が増加。こうした状況に対応するため、優秀な人材を確保する必要がある。
- 採用後、学級担任等、すぐに実践する力が必要とされる。したがって、採用前に岐阜県の教員としての基礎(学級経営、教科指導等)を学ぶ機会を設定し、計画的に育成するしくみが必要である。

(2) 事業内容

- 岐阜県の公立学校教員を目指す大学3年生以上、常勤講師、非常勤講師に、講義・演習を通して、教員としての心構えや授業づくりの基礎、学級経営等の基礎を学ばせることで、岐阜県に優秀な教員を確保する。

(3) 県負担・補助率の考え方

- 県(10/10)(岐阜県の公立学校教員採用前の研修のため)

(4) 類似事業の有無

- 無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費	60	外部講師謝金
旅費	188	外部講師旅費、内部講師旅費、業務旅費
需用費	100	ポスター、チラシ
合計	348	

決定額の考え方

（記入欄）

4 参考事項

（1）各種計画での位置づけ

○第3次岐阜県教育ビジョン

基本方針4 「勤務環境の改革と教職員の資質向上」

（24）優れた教職員の確保と資質・能力の向上

（2）事業主体及びその妥当性

将来の岐阜県教育を担う若手教員の資質向上を図るために、また、若手教員が即戦力として信頼される教育活動の展開のため、採用前の指導力強化は重要な課題であり、第3次岐阜県教育ビジョンの基本方針とも合致しており県事業として実施は妥当である。

（3）国・他県の状況

○同様な教師塾等の開催状況

北海道、茨城県、埼玉県、東京都、神奈川県、石川県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、岡山県、広島県、山口県、さいたま市、川崎市、横浜市、相模原市、静岡市、豊田市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、豊中市、北九州市

事 業 評 価 調 書 (県単独補助金除く)

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

岐阜県の公立学校教員を目指す大学3年生以上、常勤講師、非常勤講師に対して、採用前に岐阜県教員としての基礎を学ばせることで、採用後、即適切に実践を進めることができる優秀な教員を確保する。

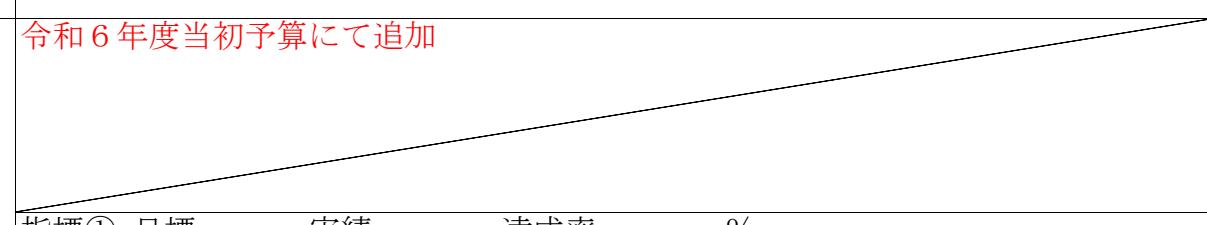
(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

教員を目指す学生等に対する研修のため、指標の設定は困難である。

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・取組内容と成果を記載してください。 ○6月～7月にかけて岐阜大学・岐阜聖徳学園大学・中部学院大学・東海学院大学・岐阜女子大学にて各大学1講座を開講。（会場での受講者112名、オンラインでの受講者80名）。 ○YouTubeによる動画配信を年間3回設定し、実践的指導力の基礎を学ぶ研修を実施した。（第1回は視聴回数366回） ○実施した講義・演習に対し、ほとんどの受講者から「分かりやすい。教職に対する不安が小さくなった」などの感想が寄せられ、大変好評であった。 ○またWebで開催したことで、繰り返し視聴する姿も見られた。こうした意識は優秀な教員として成長するための確かな基礎づくりとなり大変意義があった。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ○6月～7月にかけて岐阜大学・岐阜聖徳学園大学・中部学院大学・東海学院大学・岐阜女子大学にて、各大学1講座を開講。また、YouTubeによる動画配信を年間3回設定し、実践的指導力の基礎を学ぶ研修を実施した。
令和4年度	<p>令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %</p> 

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	教職員の大量採用により、経験の少ない新規採用者が増加している。 また、採用後すぐに学級担任をもつなど、即戦力が求められているなかで、採用後すぐに学級担任として適切に実践を進めるための基礎を採用前の研修を通して学ぶ必要がある。
-----------	---

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3：期待以上の成果あり
2：期待どおりの成果あり
1：期待どおりの成果が得られていない
0：ほとんど成果が得られていない

(評価) 2	実施した講義・演習に対し、ほとんどの受講者から「分かりやすい。教職に対する不安が小さくなった」などの感想が寄せられ、大変好評であった。こうした意識は優秀な教員として成長するための確かな基礎づくりとなり大変意義があった。
-----------	---

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

(評価) 2	演習や意見交流については、会場での集合による研修、知識の伝達となる講義は動画配信と、研修の目的と内容等に合わせて研修方法を工夫することで、受講者が受講しやすい研修となった。
-----------	--

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

- 教員養成課程を有する他大学との連携
- 県外大学への周知の仕方

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

- 優秀な教員を確保し続けることが、今後の岐阜県教育の充実につながる。
- 教員の大量採用を踏まえ、採用後、学級担任としてすぐに実践できる人材が、今後ますます必要となってくる。
- 採用後、子どもたちや保護者から信頼される学級担任として実践を進めるためにも採用前研修は必要である。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	